

「離職 STOP!」「賃上げ他産業以上」めざし、ストで決起！

物価高から暮らしを守り、医療・看護・介護に人材を引き寄せ いのち支える「医療・介護を守る」賃上げを実現しよう!!

2025 春闘

- 統一要求提出：2月28日(金)
- 統一回答指定：3月12日(水)
- 産別統一行動：3月13日(木)
- 第2次統一行動：4月9日(水)

■ 他産業に追い付き・追い越す賃上げで「離職 STOP!」春闘に！

組合員のみなさん、2025年春闘がはじまります。2月28日(金)が要求提出日。ストライキ権を確立し、事前の要求説明交渉を配置して、3月12日(水)回答指定日の回答引き出し、翌13日(木)の産別統一行動・統一ストライキに取り組みましょう。

暮らしを直撃する物価高が続いています。コロナ禍から続く疲労が堆積し、仲間が職場を去る一方、他産業の賃上げが進み、ケア労働が選ばれない職になりつつあります。

命と向き合い、生きることを支える医療・看護、介護が、その仕事の必要性・重要性に十分に見合う魅力あるものとなるよう、今春闘こそ大幅賃上げが必要です。

昨年の春闘は、大手中心に賃上げが進み、公務の賃金改定も30年ぶりの高水準、最低賃金の引き上げも過去最高となりました。しかし、公定価格の報酬制度で運営される医療・介護などケア労働の賃上げは、政府の不十分な財源措置の下、他産業を大きく下回る結果に。今春闘でも続く、物価高とそれを上回る「賃金引き上げのモメンタム（勢い）」から取り残されないためにも、医労連加盟のすべての組合がストライキを構え、使用者と政府・財界の姿勢を変えさせることが必要です。

今春闘こそ、医療・介護労働者の暮らしを守り、人材を確保できる大幅賃上げを、全国の医療・介護に働く仲間と力を合わせ、何としても実現しましょう！

25 春闘
こそは大幅
賃上げ

2024 年春闘賃金改定額

全産業平均	11,961 円 (4.1%)
大手 (5,000 人～)	15,121 円 (4.8%)
中小 (300 人～)	10,618 円 (3.8%)
医療・福祉	6,876 円 (2.5%)

* 医療・介護分野の「ベア評価料」「新処遇改善加算」による賃上げは、他産業から大きく後れを取る結果に。

➤ 医療・介護からの人材流出に拍車

1月～4月 値上げ予定		
		
加工食品 2,121 品目 (全体の約3割)	酒類・飲料 1,834 品目	パン 1,227 品目
値上げの要因	●「原材料高」が最多 ●「物流費」「人件費」も増	

国内の主な食品メーカー195社の発表 「韓国データバンク」まとめ

* 年初～4月の値上げ6100品目、暮らし守る賃上げは必須

パン製品、酒類、冷凍食品など、年初から4月に予定される値上げ品目は6100品目以上、通年で昨年を上回る勢いです。この物価の高騰を上回る賃上げは、どの業界でも「人材確保」のためには必須。人手不足が深刻な医療・介護では尚更です。

2025 春闘「6つ」の職場でやること！

- ①この討議資料を読み合わせしよう
- ②2月28日までに春闘要求を提出しよう(回答指定日は3月12日)
- ③要求提出と同時に「スト権批准投票」を実施し、「ストライキ決議」を上げよう
- ④「大幅増員署名」に取り組み、組合員・職員、職場・地域に署名を広げよう
- ⑤「25春闘トリプル・アクション」に積極的に参加しよう
- ⑥組合員を増やそう

スリー・ステップ
署名・宣伝・スト決起
で世論喚起
トリプル・アクション
使用者・国・自治体
に迫る！

■ **今年も続く「賃上げ春闘」、2025 春闘こそ、医療・介護の賃上げを！**

物価の高騰が続くなか、今や、政府・財界あげて「賃上げ」の号令です。

経団連の「新年会長メッセージ」は、「賃金引き上げのモメンタム（勢い）」の維持・強化に向け、「2023 年を『起点』の年、2024 年を『加速』の年」「2025 年はこの流れを『定着』させる年」と述べています。石破首相も「年頭所感」で、「賃上げや国内での設備投資を後押しし、『賃上げと投資が牽引する成長型経済』へ移行」するとしています。

また、大手組合の連合は、25 春闘でも昨年に続き「定昇込み 5%の賃上げ」「中小は 6%の賃上げ」要求をかかげるとしています。

他産業は増える人件費や経費を商品価格に転嫁、物価上昇と賃上げが並行して進むなか、公定価格の医療・介護分野では、今年は「報酬本体」の改定がありません。政府・財界あげて「賃上げ」と言うなら、医療・介護の賃上げに必要な財源を、政府が用意するべきです。医療・介護の 25 春闘は、使用者に誠意ある回答を求めると同時に、産別統一闘争に団結し、政府・財界に大きく迫ることがかつてなく重要な春闘です。



* 補正予算、AI・半導体には医療・介護の 6.9 倍もの財源措置

昨秋の臨時国会で、石破政権の「経済対策」のための補正予算が成立しました。「すべての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす」と銘打った「経済対策」に組み込まれた賃上げ向けの財政措置は、医療・介護分野は 2,304 億円。一方、AI・半導体分野は、その約 5.7 倍の 1 兆 3,054 億円、特別会計や基金も合わせると 6.9 倍もの 1.6 兆円という規模です。医療・介護の賃上げに向け、無いのは「お金」ではなく、政府の「やる気」です。



自分たちの
力で世論を
可視化！

■ **ケア労働者の大幅賃上げに向け「団体署名」と「大幅増員署名」を積み上げよう**

日本医師会の松本会長は、人件費の増加や物価高騰により「地域医療が崩壊しかねない」との危機感を示し、補助金や診療報酬などによる対応を国に求めていくとしています（「MEDIFAX」2025.01.01 配信）。こうした医療関係者の声を、私たちの手で可視化する「団体署名」を、3 月の日本医労連中央行動までに最大限集めきましょう。

また、「安定した人員確保のためにも、ケア労働者の大幅賃上げを支援すること」を請願項目に盛り込んだ「大幅増員署名」を、国会に向け、かつてない規模で積み上げましょう。世論を示す「署名の力」が、国会と政府を動かす最大の武器です。世論を味方に、政府と国会に大きく迫る状況を、私たち自身の力で何とでもつくり出しましょう！



* 「金権腐敗政治」への怒りがつくれた「新しい政治状況」

自民党は、未だ金権政治に無反省です。しかし、国民の怒りで与党が総選挙で大敗し、国会では「新しい政治状況」が生まれています。野党の賛成なしに予算も法案も成立させられない少数与党となり、秋の臨時国会では、与党が野党に譲歩し、28 年ぶりに予算案を修正し、政治資金規正法改正案も修正しました。署名に賛同する野党議員中心に、国会が動く可能性がひらけています。



大幅賃上げで「離職 STOP!」医療・介護を守る

三位一体 25 春闘トリプル・アクション

- **対使用者** 2/28 要求提出 3/12 回答指定 3/13 スト配置
- **対政府** 3/5-6 中央行動・政府交渉、経団連包囲行動
- **対自治体** 自治体要請・地方議会請願 4/9 関経連包囲

■ 医療・介護の大幅賃上げ「ケア労働者賃上げ法案」の成立をめざす 25 春闘

25 春闘は、医療・介護の大幅賃上げ、そのための「ケア労働者賃上げ法案」の成立をめざし、使用者・政府・自治体に「三位一体」で迫り、その必要性を世論に訴え、要求の実現をめざす春闘です！

医療・介護の社会的役割に相応しい賃金を実現する「ケア労働者賃上げ法案」

ILO（国際労働機関）は、看護職員の賃金は、その社会的役割や看護職固有のリスクを考慮した「看護職員をその職業に引き付けかつ留めておくような水準」にすべきとしています（看護職員条約・勧告：日本は未批准）。その理念を実現する「ケア労働者賃上げ法案」の審議・制定と財政措置を求め、「大幅増員署名」を柱に据え、署名・宣伝に取り組み、ストライキで決起し、世論を喚起し、社会的に賃金闘争に取り組みましょう！

今年の春闘
賃金闘争は
社会的に
取り組もう



▶ 使用者に向けて

使用者は、職員の暮らしを守り、人材を確保するため、最大限の努力で労働組合の要求に応える責任があります。今年も「ベア春闘」、労働者・労働組合の要求と誠実に向き合い努力することは、経営者の社会的責務です。団体交渉で大幅賃上げを求めましょう。

▶ 国に向けて

昨年、国が用意したベア財源は「物価上昇を上回る賃上げ」実現には遠く及ばず、公的価格で決まるケア労働者の賃上げに、国は責任を果たしていません。しかも、今年は報酬改定なし。国の責任で、医療・介護崩壊をふせぐ、賃上げ財源を確保するよう求めましょう。

▶ 自治体に向けて

京都府は、医療計画などに基づき、医師・看護師・介護職員の確保を進める責任があります。市町村も、住民のいのち・暮らしを守る医療・介護に責任があります。自治体要請・議会請願を通じ、地方から国へ、ケア労働の賃上げを求める声を広げましょう。

■ 「金の力」で政治をゆがめる財界に断固抗議、企業団体献金は廃止を！

医療・介護の「低賃金構造」の元凶は、政府の社会保障費抑制政策です。そして、政治献金を介し、大企業・富裕層の優遇と社会保障の抑制を政治に求めているのが財界・大企業です。「金の力」で政策をゆがめる財界に、断固、抗議の声を上げましょう。

全産業平均を下回る医療・介護労働者の低賃金構造

全産業平均	318,300 円 (前年比+6,500 円)
医療業 (医師除)	315,874 円 (前年比+1,400 円)
介護職員	242,208 円 (前年比+4,308 円)

(出典：厚労省「2023 年賃金構造基本統計調査」)

国民政治協会に2000万円超の献金をした企業・団体

日本自動車工業会	7800万円
日本電機工業会	7700万円
日本鉄鋼連盟	6000万円
住友化学	5000万円
石油連盟	5000万円
トヨタ自動車	5000万円
キヤノン	4000万円
不動産協会	4000万円
日産自動車	3700万円
日立製作所	3500万円
野村ホールディングス	3500万円
三菱重工業	3300万円

* 企業団体献金や政治資金パーティーなど金で歪む自民党政治

自民党の「金権政治」が政治の焦点となっています。「ウラ金」の温床、政治資金パーティーは、違法献金の「抜け穴」。政治を「金の力」で歪める企業団体献金は「全面禁止」するべきです。



全国の仲間と「スト決起」を可視化しよう！

■「ストライキ map」を埋め尽くし、「大幅増員署名」を積み上げ、25 春闘勝利へ！

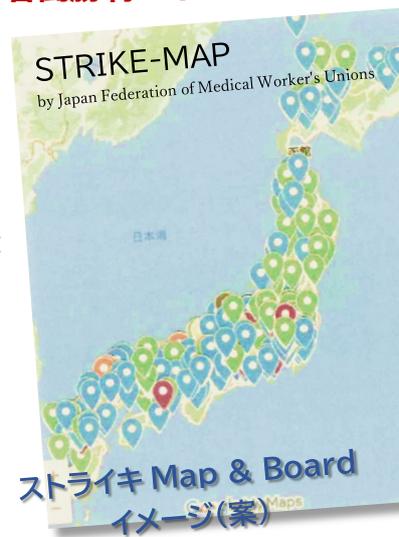
日本医労連の 24 春闘では、ストライキの実施が全国で約 100 件に及びました。

今春闘は、ストライキで決起する組合をさらにさらに増やし、同時に、日本医労連がリリースする「ストライキ map」により、医療・介護の大幅賃上げに向けた「スト決起」の様子を可視化して、マスコミを通じ、世論に、そして、政府と国会に大きくアピールします。

すべての加盟組合で要求提出と同時に「ストライキ権批准投票」を実施し、スト権を確立し、大幅賃上げ実現にストライキで立ち上がる決意を表明する「ストライキ決議」を上げて日本医労連に報告、全国の仲間とともに「ストライキ map」を埋め尽くしましょう。

「大幅増員署名」に賛同する国会議員（1/10 日現在 87 人）を中心に「議員立法」により国会上程をはかる「ケア労働者賃上げ法案」の審議の後押しとなるよう、賃上げへの「決意」を「ストライキ map」で示し、また、ケア労働者の賃上げに賛同する世論を「大幅増員署名」の「数」で示して、法案の可決・成立、そして、法に基づく政府の財源措置を引き出して、大幅賃上げの実現をめざしましょう。

ストライキは、使用者に対し、労働者の団結と、要求実現に向けた「本気度」、たたかう決意を示す「戦術」です。その「決意」を示す「スト決議」、世論の後押しを示す「署名の数」、そして、使用者から回答を引き出す団体交渉への「組合員の最大動員」により、政府が措置する財源をすべて賃上げに一。これが「25 春闘勝利」への行程です。産別統一闘争に結集し、全国の仲間と力を合わせて、この要求実現の道筋を、労働者・労働組合の団結の力で切り開きましょう！



ストライキ Map & Board
イメージ(案)



みんなで団体交渉に参加しよう！
X(旧 Twitter)デモに challenge しよう！



*安倍・菅・岸田引き継ぐ石破、金権・軍拡・経済無策の転換を

物価高の背景にアベノミクスの失敗があることはもはや明らかです。金融緩和が円安・株高・物価高騰を招き、大企業と富裕層だけが恩恵を被り、多くの国民は生活苦にあえぐ一方、物価高で消費税など政府の税収は過去最高。その財源で石破政権は、岸田政権の軍事費倍増を継承して 25 年度防衛予算を過去最高の 8 兆 6,691 億円とする一方、社会保障は自然増を 1,300 億円圧縮。そのため高額療養費制度や高齢者の窓口負担の改悪を織り込むなど、税金の集め方も使い方も大間違いです。金権政治に無反省で、企業団体献金の廃止に抵抗し続け、財界言いなりの予算一。夏の参議院選挙では、この悪政に終止符を打つ国民の審判が必要です。